

所 管 事 務 調 査 報 告 書
(I C T に つ い て)
(行 財 政 改 革 に つ い て)

令 和 3 年 3 月 2 3 日

磐 田 市 議 会 総 務 委 員 会

1 はじめに

行財政改革については、本市においても、これまでも継続的に進められてきているところである。しかし、行財政改革にゴールはなく昨今や今後を取り巻く「少子高齢社会」「人口減少社会」などの時代背景を考えれば、さらなる推進は急務である。

また、生活の場や民間企業でも急速に進んでいるデジタル化を自治体も効果的に取り入れ、行政サービスの向上を図るべくICTの活用を推進していく必要がある。

こうした状況や第4次磐田市行財政改革実施計画が令和4年度から実施されることを踏まえ、本委員会では所管事務調査事項を「ICTについて」「行財政改革について」とし調査を行ってきたので、ここに報告する。

なお、当初は先進地の視察も実施していく計画であったが、新型コロナウイルス感染症拡大を受け、取りやめたことも報告する。

2 調査結果

(1) ICTについて

① 背景

現在、本市では磐田市情報化計画及びAI・RPA利活用基本方針を策定し、人口減少時代の自治体運営の手段として、AIやRPAの技術を利用した住民サービスの向上、業務効率化を図る取組を実施している。令和2年度においては、手書きの書類を読み取って文字データに変換できる「AI-OCR」、会議などの音声をAIの音声認識機能を用いて自動で文字データに変換する「会議録作成支援システム」、保育所の割当をAIで瞬時にマッチングする「保育所AI入所選考システム」を導入しており、システムの有効性や今後のICT導入の方向性などを確認するため、執行部との意見交換会を実施した。

② 執行部との意見交換会

- ・実施日 令和2年8月11日（火）13時30分から
- ・場 所 第1・2委員会室、電算室
- ・内 容 ①新型コロナウイルス対策としてのICT関連の対応

②A I ・ R P Aの活用に向けた基本的な考え方

③A I ・ R P Aの概要

④令和2年度の取り組み

以上、4項目について、執行部から説明を受け、その後、A I ・ R P Aを活用したA I - O C Rのシステム稼働状況の現場を視察し、有用性や効果等の説明を受けた。

③ 考 察

現在、国は自治体に対し、I Tを活用して新しいサービスや業務の見直しを図る「デジタルトランスフォーメーション(D X)」を推進しており、企業、市民生活の中においては、新型コロナウイルス感染拡大防止でテレワークやW e b会議などが普及するなど、今後、A I ・ R P Aなどの情報通信技術(I C T)は、ますます進展していくと思われる。

本市としても新型コロナウイルス感染拡大対策として、令和2年4月以降、W e b会議システムの活用が進み、対応端末の増設、専用ブースの設置を進めてきている。また、給付金への対応もインターネットの活用が進むが、職員力で対応してきている。今後も需要が増していき、課題もあると思われるが、職員一人一人の能力を高め、進めていく必要がある。

A I ・ R P Aの活用については、導入目的として、①業務の効率化・職員の負担軽減、②住民サービスの向上、③コスト削減、④ノウハウの継承、⑤人為的ミスの防止、⑥働き方改革の実現があげられ、今後は、案内から申請、受付までのオンライン化が課題である。

今年度導入した3つのシステムは導入直後であったため、実際の業務の削減時間や効果等はこれから検証していくとのことであったが、職員の負担軽減、時間外勤務の削減などに一定の効果があると感じた。

市議会においても、令和3年度より全議員へのタブレット導入・運用を予定している。執行部と情報を連携、有効活用しながら議会活動の効率化・迅速化を図っていきたい。執行部は今回導入したシステムの検証をしっかりと行い、I C T活用の可能性を聖域なく全ての業務において検討し、さらに効率的な市政運営を実施していただきたい。

(2) 行財政改革について

① 背景

本市では、健全な行財政運営を進めていくため、「最小の経費で最大の効果を上げる」を本旨として、事業の選択と集中を進めるとともに、公共施設や事務事業の見直しなど、時代の変化に対応した新しい改革に取り組むため、行財政改革実施計画を策定している。本計画の期間は平成29年度から令和3年度までとなっており、令和3年度は、次期計画の策定年度である。そのため、現在の実実施計画の進捗状況や計画推進に必要な財政の現状、今後の見込みなどを確認、意見交換し、次期計画策定の参考となるよう、執行部との意見交換会を実施した。

② 執行部との意見交換会

- ・実施日 令和3年1月8日（金）10時から
- ・場 所 第1・2委員会室
- ・内 容 ①磐田市の財政状況について（一般会計決算額等の推移、地方交付税、基金（貯金）、市債（借金）、財源確保策）
②行政を取り巻く主要な課題について（新たな感染症等の脅威、人口減少、少子高齢化の進展、頻発・激化する自然災害への対応、公共施設の老朽化、DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進、東京一極集中の是正と地方創生）
③今後の行財政改革の取り組みについて
以上、3項目について、執行部から説明を受け、意見交換を実施した。

③ 委員からの提案・意見

- ・行財政改革を実施する前後でどう変わったか、効果がわかるよう比較できる指標、資料を作成したほうがよい。
- ・少子高齢化が進行する中、安定的な行政サービスを提供できるよう、限られた財源、人材を有効活用するとともに新しい発想・手法を取り入れてほしい。
- ・行政改革はコスト削減を進めるという考えもあるが、行政は民間ではできない部分を補完する側面があり、そのみの観点で考えることはできない。行政改革の根本は、短期的には「見える化」、中長期的には「雇用

対策」と考える。

- ・将来、扶助費が増加して財政を圧迫してくると思われる。地域と助け合って市の事業を実施して歳出を抑えるよう、地域づくりを推進する取組が重要と考える。
- ・ここ数年で人口は減少しているが、世帯数は増加している。小さなデータを積み重ね、分析していくことで、新たな課題が発見され、必要な対応が見えてくると思う。
- ・世帯数の増加は、地域のつながりの希薄化、価値観の多様化が進むといった部分もある。また、新型コロナウイルス感染症の影響で、社会全体の考え方も変化しつつある。今後、行政が地域づくりを進めていくにあたり、そういった市民、社会の変化を意識する必要がある。
- ・現在、ふるさと納税は29億円の寄附があり、財政上、大きな効果がある。今後、歳入減が予測される中、この制度をさらに上手く活用して、本市の魅力を発信し、財政安定化を図っていく必要がある。
- ・国のデジタルトランスフォーメーション推進について、まだ本市の将来像が不明瞭である。ICTを活用して、どのように課題解決していくかが、今後の肝になると考える。
- ・本市の財政状況は、会社で言うと無借金経営のようなものである。世代負担を平準化して、もっと積極的な財政運営を実施してもよいと考える。

④ 考 察

本市の財政を取り巻く環境は、歳入面では、新型コロナウイルス感染拡大の影響による市税収入の減少、普通交付税の合併算定替えの終了、歳出面では少子化や超高齢化社会の進展による扶助費の増加、公共施設の老朽化による更新費用の増加など、今後より一層厳しさを増してくる。委員会では、ふるさと納税など自主財源の確保策を強化する、地域との連携を強化し、協力して事業を実施することで歳出を抑えていくなど、社会状況の変化に柔軟に対応しながら、歳入歳出の両面で計画的に健全な財政を維持していく取組が必要との意見がでた。

行財政改革の取組については、平成29年度から令和元年度までに約32億円の取組効果があり、基本施策である「効率的・効果的な行政運営の推進」「持続可能な財政基盤の確立」「機動的な組織体制の構築と人材の育成」につ

いて、それぞれ実施した主な事業の報告があった。委員会では、取組の前後で状況がどう変化したか比較できる資料の必要性やデータ分析の重要性、ICTを活用、推進していくべき、などの意見が出され、次期計画策定時の参考としていただきたい。

現在、本市の財政は将来負担比率や実質公債費比率が低いなど、比較的逼迫していない状況である。この状況を継続しながら、今後もこれまで実施してきた行財政改革をさらに推進し、健全で持続可能な市政運営に努めていただきたい。

3 まとめ

総務委員会では、「ICTについて」「行財政改革について」を調査し、その内容を取りまとめた。どちらも今後の自治体運営には欠かせない事項であり、国も推進を図ってきている。

新型コロナウイルス感染症拡大により、自治体運営にも大きな影響が出ることが予想される。財政悪化や歳入減は免れない状況であるのに対し、ICTの活用は急速に進んだ。

今後も、「ICTについて」「行財政改革について」は、新しい時代に向けて、執行部の取組に注視していく必要があると感じている。関係部署だけではなく全庁挙げての取組であり、職員一人一人の意識も必要である。

今後の第4次行財政改革実施計画に期待したい。

令和3年3月23日

総務委員会	委員長	山田	安邦
	副委員長	秋山	勝則
	委員	岡	實
		高梨	俊弘
		高田	正人
		寺田	辰蔵
		江塚	学